

学 苦境

学生も今

「二日一食で節約」「奨学金の返済に追われて生活が苦しい」。深刻さを増す学生生活の背景には、高学費政策と奨学金の「教育ローン化」をすすめた歴代自民党政治があります。日本共産党は、高等教育の無償化をめざし「三つの緊急提案」を示しています。

学費は現在、国立大学で81万7800円、私立大学で平均約136万5000円(初年度納付金)。一方、奨学金は貸与制が全体の8割を占め、学生の3人に1人が卒業と同時に平均約300万円の借金を背負って社会に出ます。「結婚はあきらめた」「日常の食事に影響がある」など、奨学金返済が若者の未来を奪っています。

ローン化

この状況は、自民党政治によってつくられました。1971年の中央教育審議会は「受益者負担」を打ち出します。当時の学費は国立大1万2000円、私立大平均約9万円でしたが、政府が国立大の授業料を引き上げ、それに呼応して私立大も値上げしました。

日本の奨学金は始まりから貸

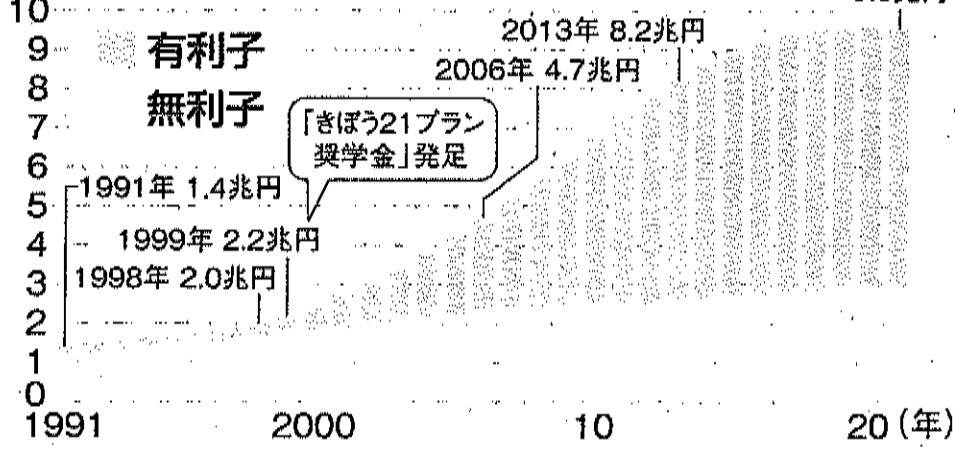
無償化へ共産党提案

与制でしたが、無利子で返済期間は35年と緩やかでした。しかし、新自由主義路線を日本に持ち込んだ「臨時行政調査会」(第二次)が、81年に奨学金の有利子導入と返済期間の短縮などを打ち出し、84年に有利子枠がつかれました。

さらに、99年の「きぼう21プラン」奨学金」によって、有利子奨学金の事業費が増加します。奨学金の「教育ローン化」ともに、保護者の所得が減少し、学生への仕送りも減少。その結果、有利子奨学金は98年以降の

出所) 独立行政法人・日本学生支援機構の「財務諸表の概要」「事業報告書」などから作成

2021年 9.5兆円
2013年 8.2兆円
2006年 4.7兆円
2010年 5.0兆円
2020年 9.5兆円



15年間に、貸与人員で約9・3倍、事業費は約14倍に膨れ上がりました。今の若者は総額で10兆円もの借金を背負っています。

岸田政権は高等教育の負担軽減が喫緊の課題といいながら、高騰する学費の値下げには触れません。現在、低所得世帯の学生向けに行われている「修学支援制度」は全学生の1割しか利用できておらず、新たに打ち出した「多子世帯の大学授業料・入学金の無償化」には、「なぜ多子世帯だけなのか」との批判が噴出しています。

予算増で

日本共産党は、高等教育無償化を実現するための緊急提案として①学費無償化をめざして直ちに授業料を半額、入学金を廃止する②給付奨学金中心の奨学金制度に改革する―「自宅4万円、自宅外8万円(月額)」を75万人に③貸与奨学金の返済を半額に減らす―ことを提案しています。

日本の高等教育機関に対する公財政支出はGDP比で0・5%。OECD(経済協力開発機構)加盟38カ国平均の半分、最下位クラスです。日本の高等教育予算を国際水準に引き上げることこそ豊かな学生生活の保障になります。

(おわり)
この連載は鈴木平人、田中真聖が担当しました。